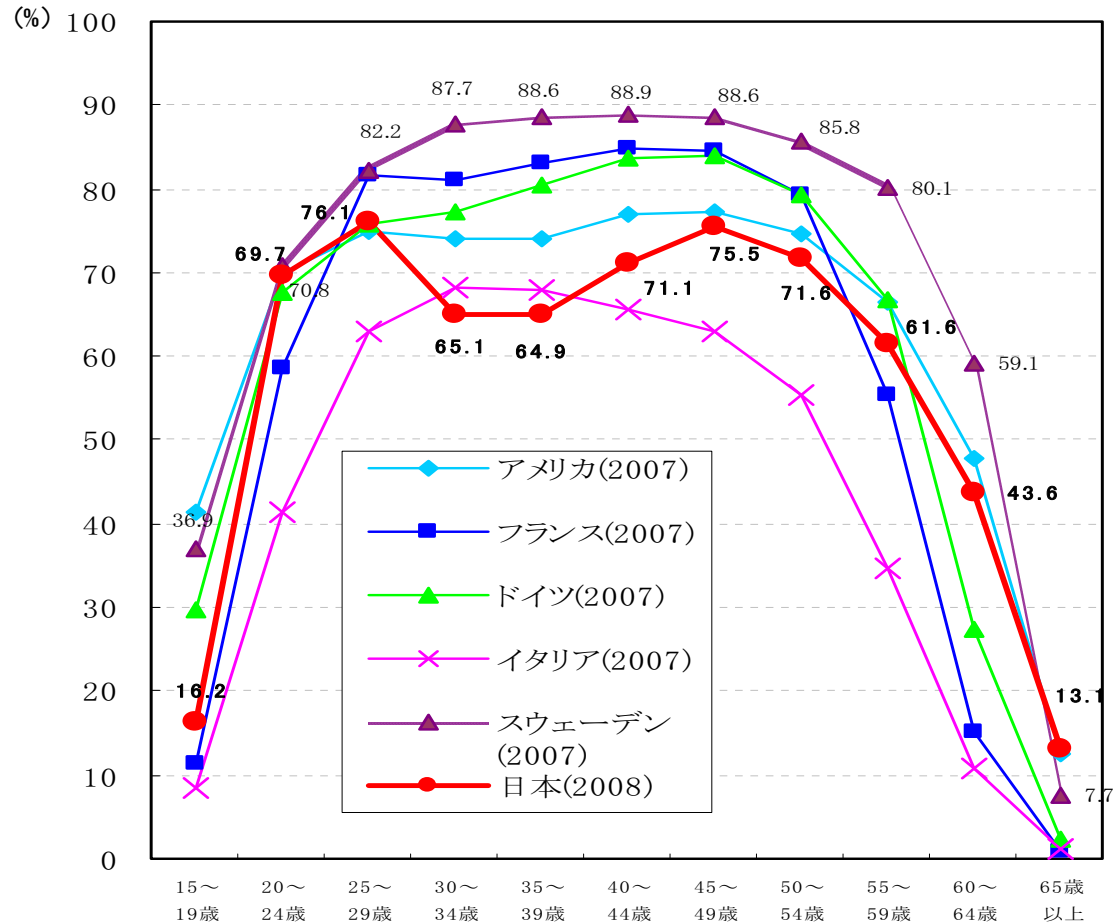


- 日本の女性の労働力率は、先進諸国に比べるとM字カーブの傾向が顕著である。
- 女性の社会進出が進んでいる国ほど、合計特殊出生率も高い傾向にある。

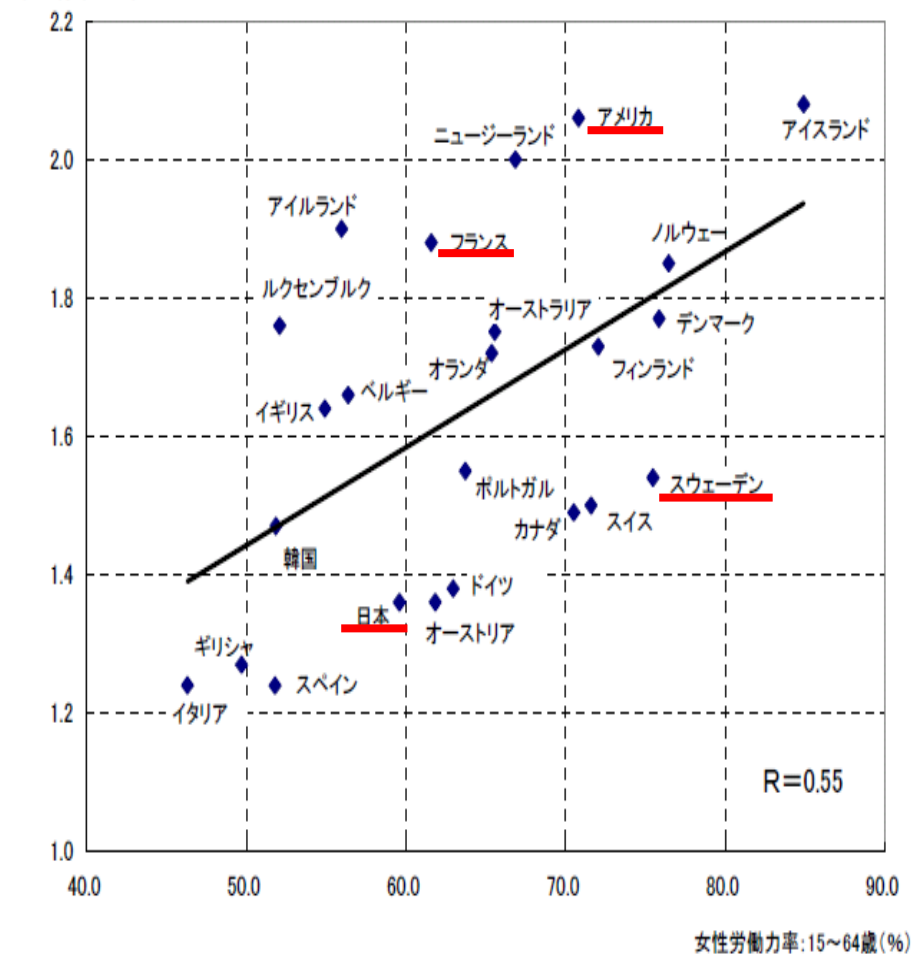
M字カーブの国際比較



(資料出所)ILO“LABORSTA” 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 「労働力率」は、労働力人口（＝就業者＋失業者）を人口で割った比率であり、労働市場改革専門調査会第1次報告における「就業率（＝就業者／人口）」とは異なる。
- 2 日本の2030年の労働力率は、JILPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したものであり、各種施策を講じることにより、女性の労働市場への参加が実現すると仮定した「労働市場への参加が進むケース」。

OECD加盟24か国における合計特殊出生率と女性労働力率

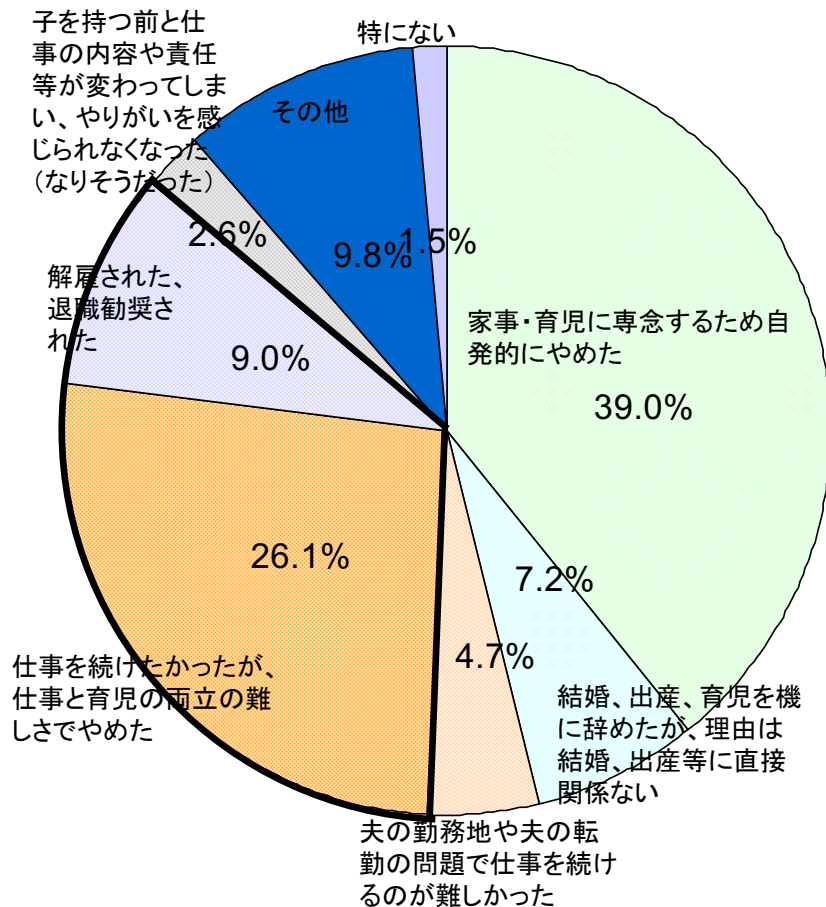


- (資料)Recent Demographic Developments in Europe 2004,日本:人口動態統計,オーストラリア Births, No.3301,カナダ: Statistics Canada, 韓国:Annual report on the Vital Statistics,ニュージーランド: Demographic trends,U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。
- (注)女性労働力率:アイスランド、アメリカ、スウェーデン、スペイン、ノルウェーは、16歳～64歳。イギリスは16歳以上。

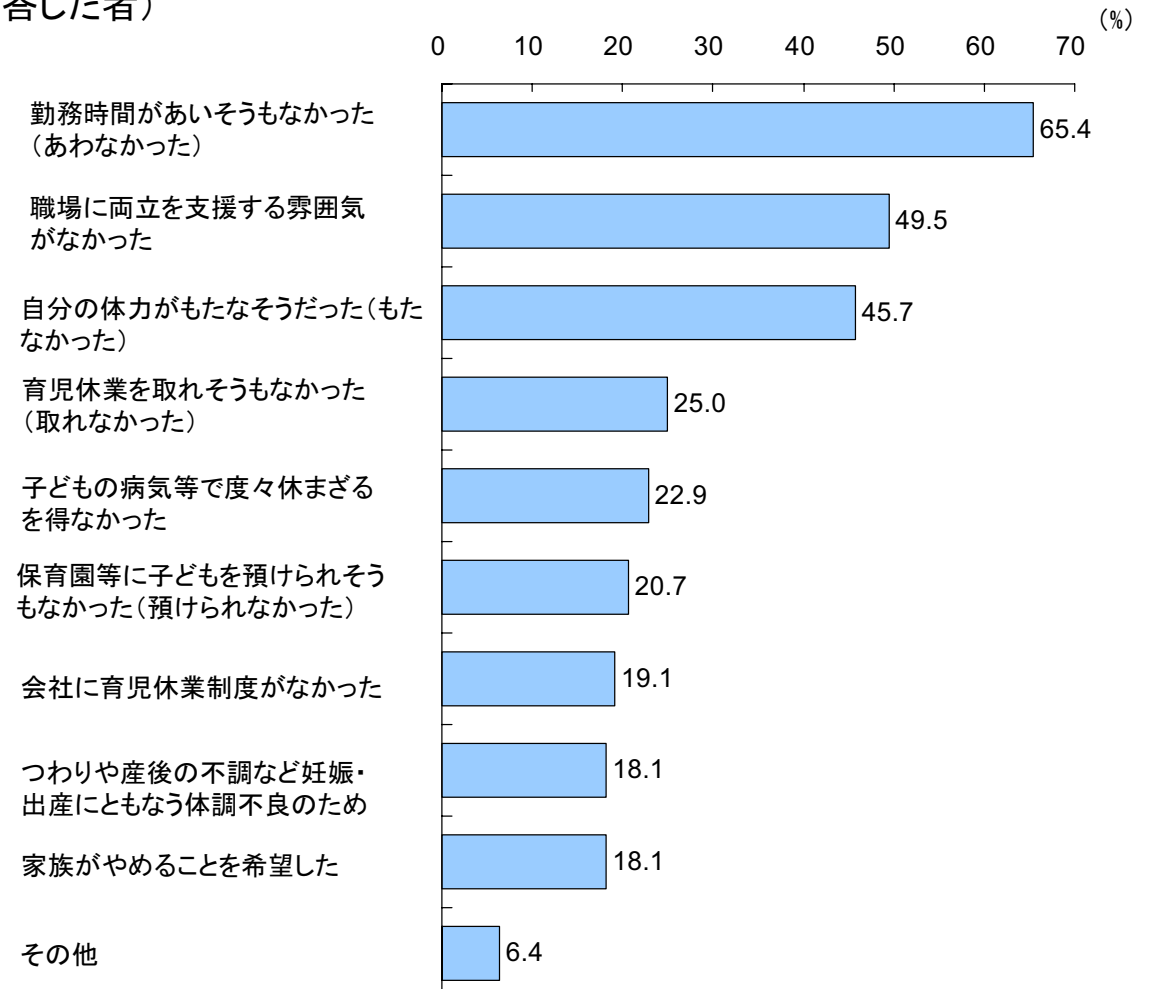
出産を機に退職した理由

妊娠・出産前後で仕事を辞める理由として、「両立が難しかった」又は「解雇・退職勧奨された」とする労働者が約35%いる。

妊娠・出産前後に退職した理由
 (「これまでの退職経験」として、妊娠・出産前後に退職していた女性正社員)



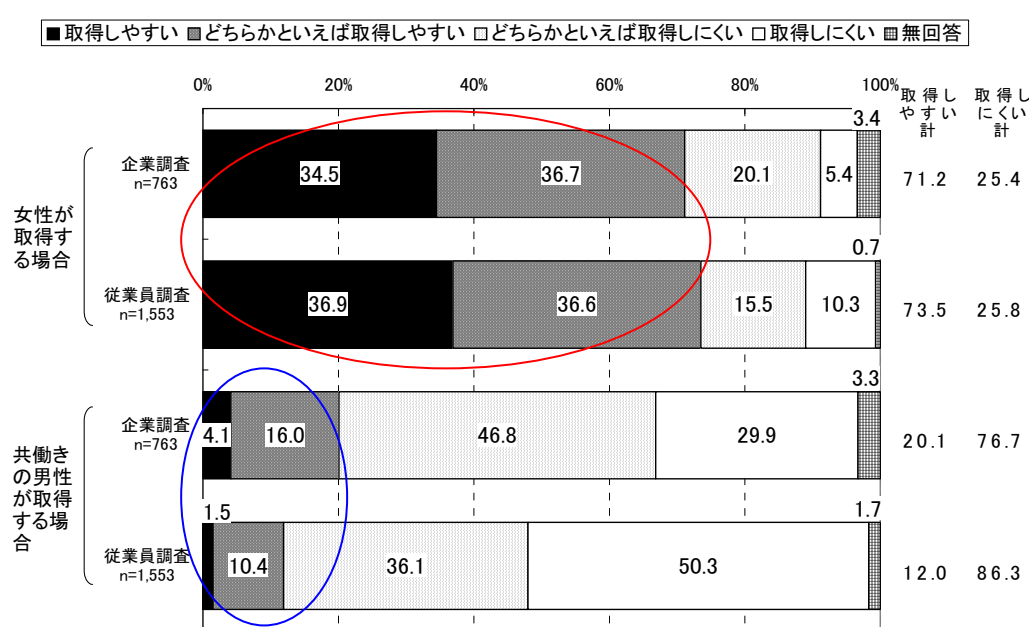
両立が難しかった具体的理由
 (「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者)



出典: いずれも三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(平成20年)

ケース別にみた育児休業制度の取得しやすさ（企業調査、従業員調査）

男性は企業規模にかかわらず、女性は規模が小さいほど、育児休業制度を取得しにくい。



			調査数(n)	「取得しやすい」計 (%)	
				女性が取得 する場合	共働きの男性 が取得する 場合
企業調査	全体		763	71.2	20.1
	規模別	10～29人	220	61.4	16.4
		30～99人	180	57.2	15.0
		100～299人	107	81.3	23.4
		300～999人	100	91.0	22.0
		1000人以上	96	95.8	27.1
従業員調査	全体		1,553	73.5	12.0
	規模別	10～29人	245	53.5	10.2
		30～99人	219	54.3	9.1
		100～299人	169	74.0	11.8
		300～999人	264	78.8	9.8
		1000人以上	400	91.8	17.5

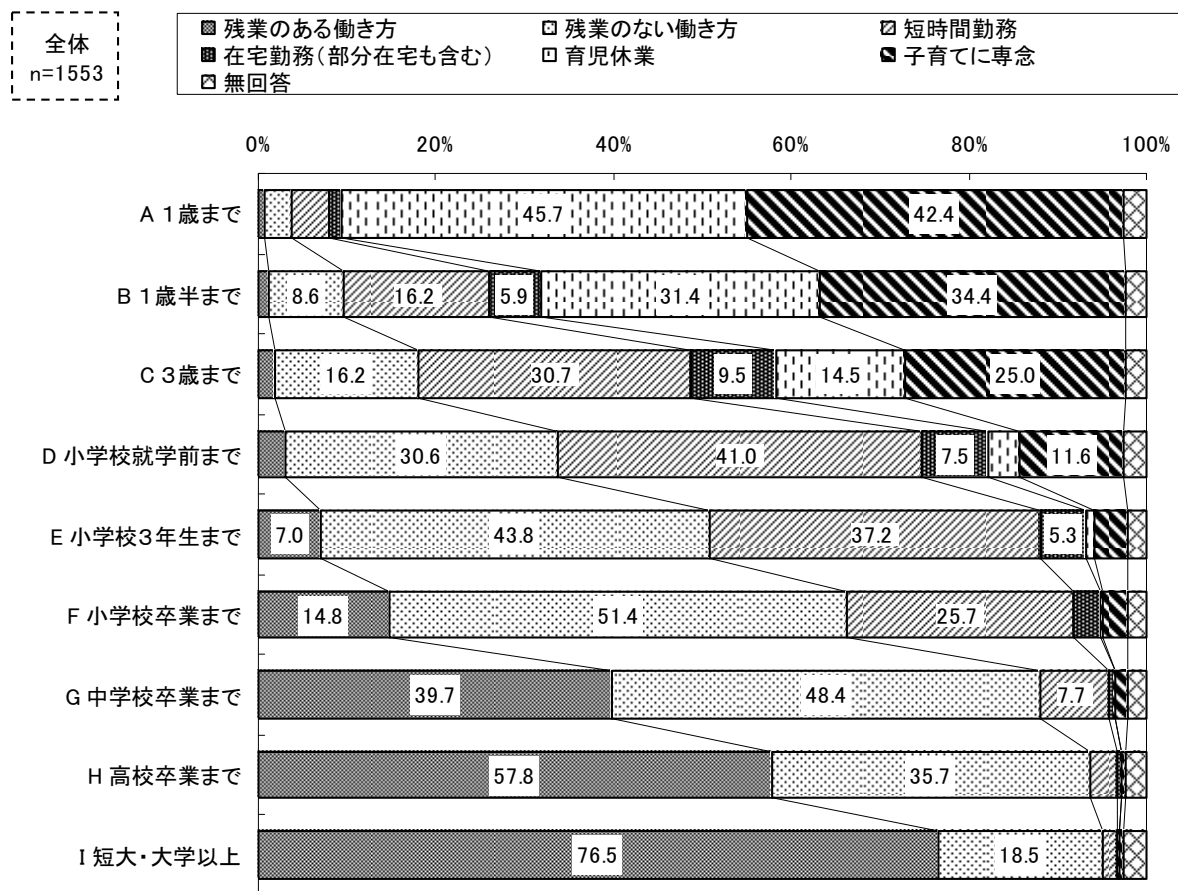
注1:「取得しやすい計」は「取得しやすい」、「どちらかといえば取得しやすい」の計。「取得しにくい計」は「どちらかといえば取得しにくい」、「取得しにくい」の計。

注2:規模別の9人以下(38社、28人)は、サンプルが少ないので表示していない。

出典:ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」(平成20年)

子を持つ母親の望ましい働き方として、子が1歳までは育児休業の支持率が最も高く、子が小学校就学前までは短時間勤務、残業のない働き方が上位2位となっている。

子の年齢別にみた、子を持つ母親として望ましい働き方（従業員調査）



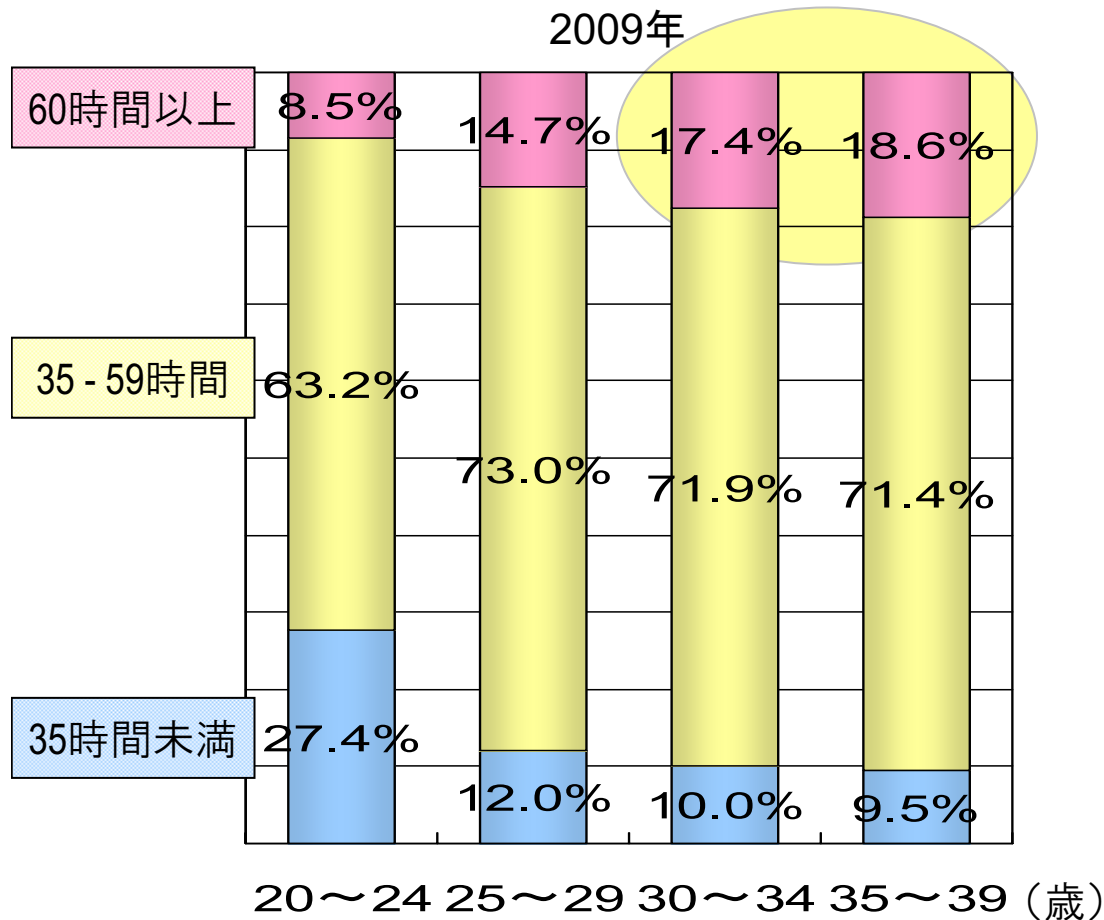
注：図表を見やすくするために、5.0%未満はデータを表示していない。

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（平成20年）

結婚や出産をとりまく状況(3)子育て世代の男性の長時間労働

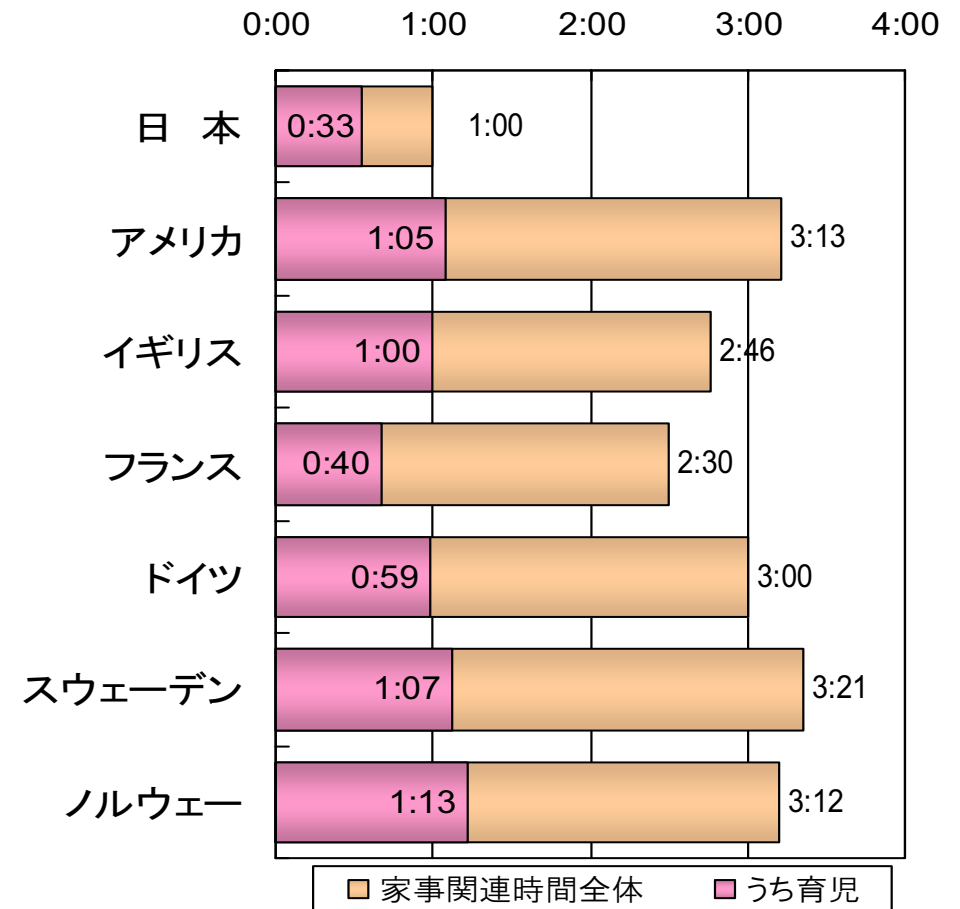
- 我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にみても最低の水準。
- 子育て期にある30歳代男性の約5人に1人は週60時間以上就業。父親の育児参加を妨げている「働き方の改革」が急務となっている。

男性就業者(非農林業)の1週間の就業時間



資料:総務省「労働力調査」(平成21年 速報値)

6歳未満児をもつ男性の家事・育児時間

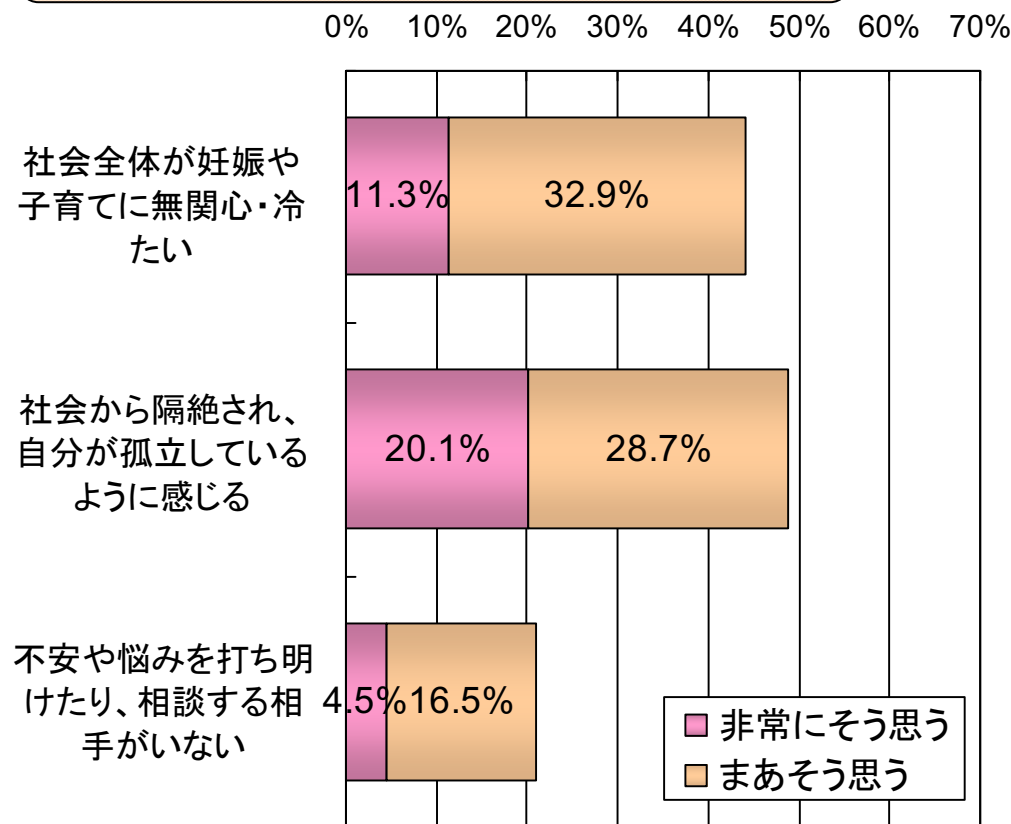


資料:Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006)、総務省「社会生活基本調査」(平成18年)

結婚や出産をとりまく状況(4)子育ての孤立化と負担感の増加

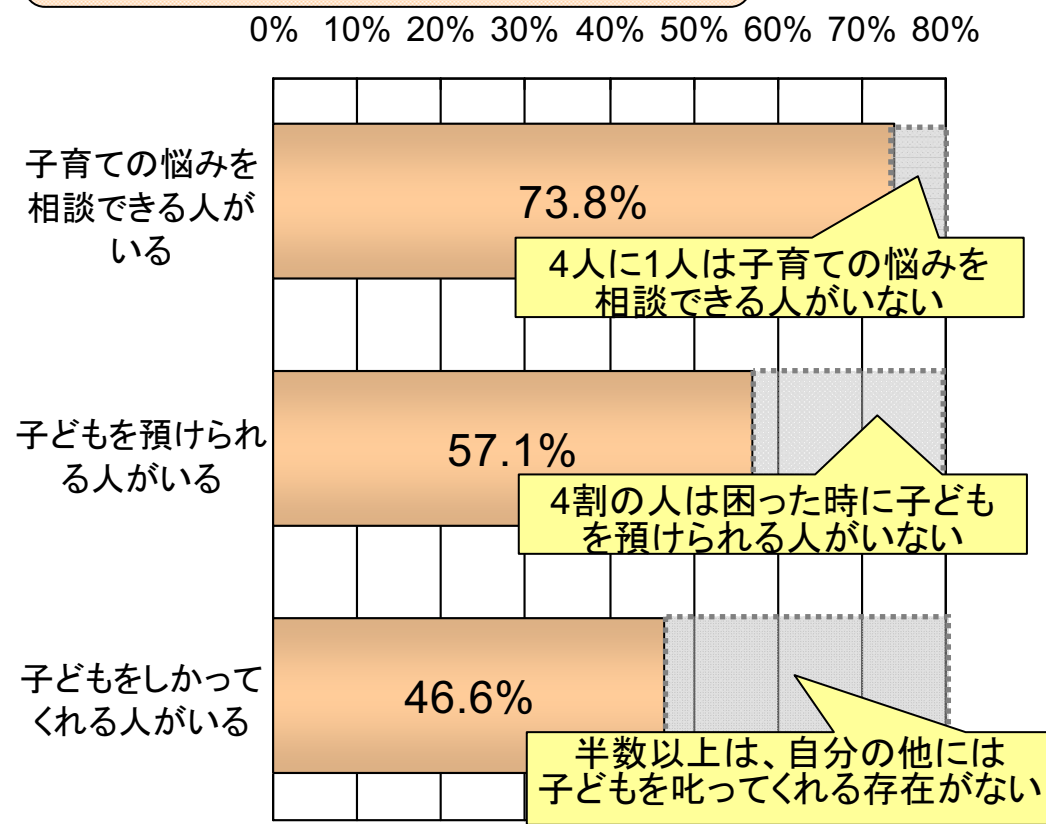
- 地域のつながりが希薄化するとともに、長時間労働等により父親の育児参加が十分に得られない中、子育てが孤立化し、負担感が大きくなっている。
- 保育サービス等の就労を支えるサービスだけでなく、就労の有無にかかわらず、すべての子育て家庭を支える取組が必要。

妊娠中又は3歳未満の子どもを育てている母親の周囲や世間の人々に対する意識



資料:財団法人こども未来財団「子育て中の母親の外出時等に関するアンケート調査結果」(2004年)

地域の中での子どもを通じたつきあい



資料:株UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託)(2003年)